

次期中期目標骨子（案）を受けた

公立大学法人横浜市立大学での検討状況について（概要）

1. 第 1 期中期計画で目指した取組の状況

本学の法人化と同時にスタートした第 1 期中期計画では、本学が今後発展していく上で必要となる、教育・研究・医療・法人運営の基本となる制度設計や体制の整備など、枠組みを整えていくことに重きを置いた取組を推進してきた。

第 1 期中期計画における主な取組

◇教育分野

- ・理学・商学・国際文化学部を統合した「国際総合科学部」の設置による領域横断的な教育運営体制の構築
- ・社会問題となっている医師不足対策に応える形での医学部の定員増の実施
- ・大学院教育における複数の研究科・コースの再編や新設

◇研究分野

- ・外部研究費の獲得とそれをサポートする執行体制の整備
- ・学部・研究科の枠を越えた領域横断的研究を可能にする仕組みの整備
- ・地域貢献を推進する地域貢献センターの設置

◇医療分野

- ・患者本位の医療や医療安全管理の徹底
- ・大学附属の病院として高度で先進的な医療の提供
- ・健全な病院経営を目指した積極的な収支改善など自立した経営基盤の確立

◇法人運営分野

- ・評価制、任期制、年俸制といった人事制度などの分野において基本となる枠組みの導入
- ・自己収入の拡充に向けた寄付制度の整備

2. 第 1 期中期計画を踏まえた第 2 期中期計画の方向性

第 2 期中期計画では、第 2 期の検討の中で整理した「大学のミッション（案）」に掲げる、大都市横浜における「知識基盤社会の都市社会インフラ」として社会に貢献していく」ことを使命とし、法人化したメリットを生かしながら、①第 1 期中期計画で整備された枠組みの内容の充実、②第 1 期で課題となった取組の推進、③第 1 期の視点ではなかった新たに進める必要のある取組の推進に重点を置いていく。

横浜市立大学のミッション（案）

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療等の拠点機能を担うことをその使命とする。

具体的には、横浜市を始めとした「都市」が抱える課題の解決に取り組んでいける人材の育成、グローバルな視野をもって活躍できる人材の育成、地域医療を支える病院等において活躍できる医師・看護師等の育成、県内唯一の公立大学附属病院として県域市域への高度な医療提供等があげられる。また、研究面においては、生命医科学の分野における世界的レベルを目指した研究拠点を目標とする。これらにより、地域社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

第2期中期計画における主な取組（「計画の柱等について（案）」参照）

	第1期で整備された枠組みの内容の充実	第1期で課題となった取組	新たに進める必要のある取組
教育	<ul style="list-style-type: none">・共通教養教育の改善・充実・国際総合科学部における教育の国際化の推進	<ul style="list-style-type: none">・生命医科学分野の再編・医学部定員増後の教育の質の確保	<ul style="list-style-type: none">・医学部教育における医師不足への対応・大学間統合・連携に向けた可能性の検討
研究	<ul style="list-style-type: none">・戦略的な研究の推進と外部資金の獲得・先端医科学研究センターの研究体制の整備	<ul style="list-style-type: none">・生命医科学分野の再編（再掲）	<ul style="list-style-type: none">・本学を核とする研究の国際ネットワークや研究拠点の形成（アカデミックコンソーシアム）・先端医科学研究センターの新たな展開
医療	<ul style="list-style-type: none">・患者本位の医療や医療安全管理への取組や地域の医療連携強化・大学附属病院として求められる高度かつ先進的な医療分野などへの積極的な取組	<ul style="list-style-type: none">・各診療内容の役割分担等を念頭に置いた一体的な診療体制の確立・大学附属病院としての本来的役割（先進的・高度医療、医学教育、研究など）を念頭に置いた効率的な病院経営	<ul style="list-style-type: none">・医療機器や設備の計画的導入・更新・全医療スタッフのモチベーション維持・向上に向けた労働環境の整備
法人運営	<ul style="list-style-type: none">・任期制・年俸制・教員評価制度の効果的運用に向けた取組・積極的な情報公開による透明性の確保	<ul style="list-style-type: none">・教育研究分野の取組を支える研究院の実質化・教員・職員・学生間の意思疎通の改善・大学の教育・医療の質の維持を前提とした経営の効率化・自己収入の拡充・コンプライアンス推進体制の強化や内部監査の徹底等による不正防止	<ul style="list-style-type: none">・教職員のモチベーション向上を目指した新たな人材育成の仕組みの構築・女性教職員の労働環境整備・横浜市と連携した八景キャンパスの耐震補強

3. 第2期中期計画の構成について

第1期中期計画では別項目として挙げていた「地域貢献」「国際化」に関する取組については、どの分野の取組にも共通するため、各分野の中に具体的に組み込んでいく。